

【提出様式】

まちづくり交付金の事前評価チェックシート

地方整備局名 中部 都道府県名 岐阜県 市町村名 可児市 地区名 可児駅東地区

I. 目標の妥当性

チェック欄

①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。 (該当するものに○) ①. 中心市街地活性化 ②. 防災 3. 少子高齢化 4. 人口定着 5. 観光・交流 6. アメニティ ⑦. 交通利便性 ⑧. 都市活力 9. 地域コミュニティ 10. その他	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。 (該当するものに○) ①. 市町村総合計画 ②. 都道府県長期計画 3. 都市再生緊急整備地域 4. 構造改革特別区域 5. 地域再生計画 ⑥. 全国都市再生モデル調査 7. 被災市街地 8. 中心市街地活性化計画 9. その他	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	○

II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○

III. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

【提出様式】

事業効果分析結果シート

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
中部地方整備局	岐阜県	可児市	可児駅東地区

○事業効果の分析について

選択欄 (該当するものに○)	事業効果の分析方法	分析結果		
○	① 1世帯あたりの事業費を示し、住民の賛同を把握した。	総事業費/世帯 (円)	賛同率 (%)	
		60,000	63	
	② 事業全体の便益をCVM法を用い把握した。	便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1
	③ その他の方法（個別事業単位でのB/C）で把握した。	※下表に記入のこと。		
	④ 交付対象事業費が10億円未満。			

その他の方法（個別事業単位でのB/C）の場合

事業区分	施設名 (箇所名/路線名など)	事業費 (百万円)	費用便益分析の実施状況 (該当するものに○) ※2				便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1 ※3
			継続事業の場合		新規事業の場合				
			A	B	C	D			
可児駅東土 地区画整理 事業	街路整備事業	10,330	○				48,490	31,762	1.53
	土地区画整理事業						12,309	11,603	1.06
合計									

注) ※1 費用便益比は四捨五入により小数点以下第2位まで記入

※2及び※3の記入要領

ケース	※2の該当区分	※3への記入方法
A	事業が継続事業で、費用便益分析を実施済みのもの。	費用便益比(値)を記入
B	事業が継続事業で、事業評価制度導入前の採択のため、費用便益分析を実施していないもの(ただし再評価の実施要件に該当していないもの)。	「1.00」を記入
C	事業が新規事業で、それぞれの事業毎の既往の方法により費用便益分析を実施したもの。	費用便益比(値)を記入
D	費用便益分析手法が開発されていないため、費用便益分析を実施しないもの。	「1.00」を記入

○民間投資等による波及効果について

事業名	事業箇所名	事業主体	全体事業費 (百万円)	規模	確認の方法

【市町村控え】

目標を定量化する指標と事業の関係検証シート

この様式は、都市再生整備計画に記載した目標、整備方針、事業と目標を定量化する指標及び数値目標との関係を検証するための様式です。国への提出は不要ですが、必ず作成し、市町村で保管してください。

都道府県名	市町村名	地区名
岐阜県	可児市	可児駅東地区

まちづくりの目標（注1）：

市の玄関口であるこの地域の街路等を整備することにより、交通結節点としての機能強化を図り、併せて、高質空間整備を実施することにより、賑わいと魅力ある中心市街地を再生する。また、都市基盤整備を通じ、安心して安全な暮らしを提供する。

整備方針 (注2)	対応関係 (注4)	事業名・箇所名 (注3)	目標を定量化する指標(注5)				
			指標1 区域内幹線道路の歩行者空間のバリアフリー化	指標2 中心市街地整備に対する市民満足度	指標3 消防活動困難区域率の解消	指標4	指標5
1. 可児市の玄関口の幹線道路整備	○	道路（(都)可児駅前線、中恵土広見線）	○	○	○		
		道路（市道15、147号線歩道整備）	○	○	△		
2. 道路機能や住環境整備	○	高質空間整備（駅前広場、今広東線、電線共同溝）	○	○	△		
		土地区画整理事業	○	○	△		
3. 安全で安心なまちづくり整備	○	地域生活基盤施設（耐震性貯水槽、水防センター、1号公園）	△	△	○		
		地域生活基盤施設（駐輪場）	△	○	△		
		提案事業（消火栓設置）	△	○	○		
		提案事業（防犯灯設置）	△	○	△		
		提案事業（水道整備）	△	○	○		
		提案事業（下水道整備）	△	○	△		

記載要領

- 注1：都市再生整備計画に記載した目標を簡潔に記載して下さい。
- 注2：都市再生整備計画に記載した整備方針を1項目ごとに簡潔に記載して下さい。
- 注3：都市再生整備計画に記載した実施予定の事業について、事業名・箇所名の欄に記載して下さい。
- 注4：事業方針と事業名・箇所名について、対応関係を線で結んで下さい。

注5：都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標を記載して下さい。
事業ごとに下表の評価基準に則り結果を記載してください。

表 指標と事業の関係シートの評価基準

評価の基準	結果の記載
事業が指標の直接的改善になる。	○
事業が指標を直接改善しないが、間接的に改善することが見込まれる。	△
事業を行っても指標の直接的、間接的改善につながらない。	×

【市町村控え】

都市再生整備計画の妥当性検証シート

※この様式は、市町村が自ら都市再生整備計画の妥当性を検証するためのチェックシートであり、国への提出様式ではありません。

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
中部地方整備局	岐阜県	可児市	可児駅東地区

I. 目標の妥当性

①都市再生基本方針との適合等	チェック欄	内容欄
<p>1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。</p> <p>①. 中心市街地活性化 ②. 防災 3. 少子高齢化 4. 人口定着 5. 観光・交流 6. アメニティ ⑦. 交通利便性 8. 都市活力 9. 地域コミュニティ 10. その他</p>	○	<p>可児市の玄関口として相応しい安心で安全な暮らしを提供し、幹線道路の機能強化を図る。また、親しみのある高質空間の形成を行い、賑わいのある中心市街地に再生する。</p>
<p>2) 上位計画等と整合性が確保されている。</p> <p>①. 市町村総合計画 2. 都道府県長期計画 3. 都市再生緊急整備地域 4. 構造改革特別区域 5. 地域再生計画 6. 全国都市再生モデル調査 7. 被災市街地 ⑧. 中心市街地活性化計画 9. その他</p>	○	<p>可児市第三次総合計画後期基本計画 (H18.7版) 可児市都市計画マスタープラン (H9.8版) 可児市中心市街地活性化基本計画 (H11.12)</p>
②地域の課題への対応	チェック欄	内容欄
<p>1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。</p> <p>・地域の課題とまちづくりの目標の整合性について、記入する。</p>	○	<p>地域に課題を略記 都市核、交通結節点、駅前商業等の主要機能が低下しており、中心市街地としての機能および活用ができていない。</p>
<p>2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。</p> <p>・都市再生緊急整備地域 ・構造改革特別区域 ・地域再生計画 ・全国都市再生モデル調査 ・被災市街地復興推進地域 ・中心市街地活性化基本計画 ・その他</p>	○	<p>計画書名・発行年 可児市中心市街地活性化基本計画 (H11.12)</p>

II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等	チェック欄	内容欄
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの目標と指標の整合性について、記入する。 ・まちづくりの目標と数値目標の整合性について、記入する。 ・まちづくりの目標を表現する指標・数値目標の設定の工夫があれば、記入する。 	○	歩行者空間の整備を実施することにより、幹線道路の整備強化と高質空間形成を実施する。これらを整備することにより、アンケートにより市民満足度により評価を受ける。
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・指標・数値目標と事業内容の整合性について、記入する。 	○	当地区の課題を解消するため、3つの指標を掲げ、それらをクリアすることにより整合性を確保している。
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・目標及び事業内容と計画区域との整合性について、まちづくりの集中と選択がなされているかを記入する。 	○	計画区域は、中心市街地活性化基本計画の区域でもあり、事業内容と整合性が確保されている。
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・客観的な指標・数値目標の市民理解の可能性について、記入する。 	○	指標1から3までは、市民に対しわかりやすいようになっている。
5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存の枠組みにとらわれない先導性 2. 地域資源を活用した事業 3. 既存施設の有効活用・再生利用 4. ハード事業、ソフト事業連携で効率的実施 5. 他省庁事業や民間事業を関連事業で連携 6. 住民・NPO等のまちづくり活動と協働 7. その他 	○	当計画は、ハード面の整備を実施することで、高質空間整備により、間接的にソフト面の整備につながる。
④事業の効果	チェック欄	内容欄
1) 十分な事業効果が確認されている <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の分析結果について、「費用対効果分析シート」より、分析手法(①から④)をチェック欄に、分析結果(賛同率、費用便益比)を記入する。 	○	平成20年7月に実施した市民アンケートにより把握
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業間、基幹事業と提案事業及び基幹事業と関連事業間の相乗効果による、目標の達成の可能性向上について記入する。 ・事業地区の周辺や関連する事業領域への波及効果の見込みについて記入する。 ・民間企業等の投資の見込みがあれば内容等を略記する。 	○	基幹事業と提案事業を同時に実施することにより、消防活動困難区域の解消と市民満足度への効果が向上する。

Ⅲ. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意	チェック欄	内容欄
1) まちづくりに向けた機運がある。 ・地元のまちづくりに向けた機運について、記入する。	○	第1期まち交において、住民参加のワークショップを自ら実施した経緯もあり、これを踏まえ、さらに自分たちの手によるまちづくりを実施していく。
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。 ・事業内容についての住民等の協力があれば、具体的に記入する。	○	特になし
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。 ・住民等のまちづくり活動の実績があれば、具体的に記入する。 ・事業終了後の継続的なまちづくりの予定について記入する。	○	土地区画整理事業で整備された区域で、公園や緑地の管理を地元自治会にて実施する方向である。
⑥円滑な事業執行の環境	チェック欄	内容欄
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。 1. 都市計画決定、事業認可手続き済み 2. 市町村議会への報告、了解 3. 計画区域内の住民の合意 4. 関連事業等の施行予定者の同意 5. その他	○	1. 手続きは完了 2. 報告の義務はなし 3. アンケートにより合意 4. 県が実施している関連事業は、ほとんど完了しているため、同意はなし 5. 特になし
2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。 1. モニタリング 2. 庁内モニタリング組織 3. まちづくり協議会 4. 継続的広報 5. その他	○	交付3年目に、担当課によりモニタリングを実施する予定である。
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。 ・住民等との計画合意について記入する。 ・広報誌等による住民側へ周知を行っている場合、具体的に記入する。 ・説明会等による住民側へ説明を行っている場合、具体的に記入する。	○	事前アンケートにより、事業の実施を周知し、毎年一回、住民に対し工事説明会を開催し、その中で、まち交の進捗状況についても説明する予定である。